

# 第 40 回（令和 7 年度）

## 商業経済検定試験問題

### 〔ビジネス法規〕

#### 解答上の注意

1. この問題のページは 2 から 15 までです。
2. 解答はすべて別紙解答用紙に記入しなさい。
3. 問題用紙の表紙に受験番号を記入しなさい。
4. 文字または数字で記入するもの以外はすべて記号で答えなさい。
5. 計算用具や六法全書などの持ち込みはできません。
6. 制限時間は 50 分です。

※ 試験終了後、問題用紙も回収します。

① 次の文章を読み、問いに答えなさい。

私たちが社会生活や経済活動を行う上で、法は守らなければならない。

法には国会で制定される法律や、長い間人々に支持された慣習が法として意識されるようになった慣習法などがある。法はさまざまな基準により分類することができ、(a)成文法と不文法、国や地方公共団体と個人の関係を規律する公法と、私人相互間の関係を規律する私法などに分類することができる。

1990年代に日本で普及したインターネットは、いまや私たちの生活に欠かせない存在となっている。特にSNSの利用は身近なものとなり、多くの人が日常的に活用している。過去には、インターネット上での名誉毀損が原因で裁判となり、加害者に対し、慰謝料や裁判費用を合わせて100万円を超える支払いを命じる判決がくだされたこともある。インターネットの普及にともない、名誉毀損や誹謗中傷<sup>ひぼう</sup>など、さまざまな問題に対応するために、新たな法律の制定が必要とされた。

2024年5月、インターネット上の権利の侵害について、SNSやWebサイトなどの運営事業者に対して被害を受けた人への迅速な対応を求める、「特定電気通信による情報の流通によって発生する権利侵害等への対処に関する法律」が改正されることになった。このように、国会において(b)法が改正されたり、新たに法が制定されたりした場合には、官報やインターネット上への掲載などを通じて国民に知らされる。

改正されたこの法律は、国民への十分な周知期間を経て2025年4月に施行された。新しい法律や改正された法律が施行された場合、施行前に生じたことがらをどのように扱うべきか判断する際には(c)法律不遡及の原則が適用される。

この法改正は、SNSが多くの国民にとって生活の一部となっている現状から、SNSを含めたインターネット上のトラブルの解決を迅速に行うためのものであるといえる。これは被害者の保護につながり、社会はよりよい方向に進んでいく。インターネットの利用では加害者にも被害者にもならないように、その利用には注意したい。

問1. 下線部(a)の説明として、次の中から適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 権利・義務の実体そのものか、権利・義務を実現する手続きかによる分類。
- イ. 法が条文の形に書きあらわされているか、書きあらわされていないかによる分類。
- ウ. 当事者間の合意により取り決めが変更できるか、変更できないかによる分類。

問2. 下線部(b)を何というか、次の中から正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 給付      イ. 通達      ウ. 公布

問3. 下線部(c)の説明として、次の中から適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 法律は原則として、その施行後に発生したことがらにのみ適用され、過去に遡って適用されることはない。
- イ. 法律は原則として、その施行後に発生したことがらについては、過去に遡って古い法律が適用される。
- ウ. 法律は原則として、その施行前に発生したことがらについても、常に遡って最新の法律が適用される。

② 次の文章を読み、問いに答えなさい。

日本政府観光局によると、2025年9月の時点で年間の訪日外客数は3,000万人を突破した。このような状況から、国内の観光地では外国人観光客への対応が求められている。

2013年には富士山が世界遺産として登録された。富士山には国内外から登山を目的に多くの観光客が訪れている。多くの観光客が訪れるようになったことにより、問題となったことの一つにごみの問題がある。登山道の脇にはごみが大量に散乱している様子が報告されている。登山の際にはごみは持ち帰るという、本来、(a)社会の誰もが守るべきとされているルールが軽視される傾向にある。

また、富士山では、標高が3,776メートルの高山であるにも関わらず、十分な準備や計画がないまま登山に臨む観光客が問題視されている。このことから、登山道を管理する山梨県では2024年3月に(b)「山梨県富士山吉田口県有登下山道設置及び管理条例」をある機関が制定した。この条例では、山梨県にある富士山吉田口県有登下山道の利用者に対して、許可を受けることと使用料を支払わなければならないことを規定している。2025年には静岡県においても登山者から入山料を徴収する条例が成立し、同年から実施された。いずれの県の条例も山小屋に宿泊せずに夜通しで一気に山頂をめざす「弾丸登山」に起因する事故や体調不良を防止し、また、入山者数を規制することにより環境保全につなげることも目的としている。

世界遺産としての富士山を保全する目的で、登山のみならず、景観についても条例で規制している自治体もある。山梨県富士吉田市では、「富士吉田市富士山世界遺産条例」の中で自然公園法や都市計画法の基準を示して建築物等の高さを規制している。法律では、(c)建築物は建築基準法という一般的な法律(一般法)に従う必要があるが、建築基準法より厳しい規制が定められている自然公園法や航空法などのような特別な法律(特別法)がある場合は、特別な法律が適用される。

今後も観光客の増加や観光産業の発展が見込まれる中で、自然環境や生活環境の保護、オーバーツーリズムの解決などの観点から適切な法整備が望まれる。

問1. 下線部(a)を何というか、次の中から適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 社会規範      イ. 社会通念      ウ. 社会秩序

問2. 下線部(b)に記された機関として、次の中から適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 当該地方公共団体である山梨県の行政委員会  
イ. 当該地方公共団体の長である山梨県知事  
ウ. 当該地方公共団体である山梨県議会

問3. 下線部(c)を何というか、漢字5文字を補って正しい用語を完成させなさい。

③ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

私たちは、誰もが権利能力をもっている。権利能力とは権利・義務の主体となることができる資格のことである。しかし(a)自分のしようとする行為の意味や性質について正常に判断できる能力や、法律行為を一人でできる能力については誰にでも備わっているものではない。

このため、民法では正常な判断や法律行為をする能力が不十分な人が不利な取引をしないようにするため、画一的にこのような人を保護する制度をおいている。この制度を制限行為能力者制度と呼び、未成年者・被保佐人・被補助人・(b)成年被後見人の4種を定めている。ここでは、未成年者の法律行為を見てみる。

[事例]

16歳のAは高校1年生である。Aの趣味は楽器の演奏であり、休日には友人とバンド活動を行っている。ある日、Aが楽器店に立ち寄ったところ、展示されていたギターに目がとまった。そのギターを見てみると、店員に「そのギターは有名なギタリストが使用しており、人気があります」と言われた。続けて、「本日、購入の申し込みをいただけたら、有名なギタリストのサイン入りグッズを差し上げます」と言われた。Aは20万円なら親に出してもらえと思い、その場で売買契約書に名前や住所などを記入した。担当した店員は入社したばかりの新人であり、Aの年齢を確認しないで契約を結んでしまった。その際、(c)未成年者であるAは、自分が成年者であると欺く手段は用いていない。

Aは自宅に帰り、親に売買契約書の控えを見せ、代金の支払いをお願いした。するとAの親は「このような高額な支払いはできない」と言い、楽器店に電話をして契約の取り消しを主張した。しかし、楽器店の店員からは、「Aさんとは、正式に売買契約を結びました。契約を取り消すことはできません」と言われた。Aの親はいったん電話を切り、(d)この契約を取り消すことができるのかどうか、法律の専門家に相談することにした。

問1. 下線部(a)を何というか、漢字2文字を補って正しい用語を完成させなさい。

問2. 下線部(b)の説明として、次の中から適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 軽度の精神上の障がいにより、判断能力が不十分な人。
- イ. 精神上の障がいにより、判断能力が著しく不十分な人。
- ウ. 精神上の障がいにより、判断能力を欠く常況にある人。

問3. 下線部(c)を何というか、次の中から正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 擬制      イ. 詐術      ウ. 催告

問4. 本文の主旨から、下線部(d)の結論として、次の中から適切なものを一つ選びなさい。

- ア. Aは未成年者であり、法律行為を行うには原則として法定代理人の同意が必要である。従って、Aが単独で行った契約は無効であり、取り消すことができる。
- イ. Aが行った行為は、単に権利を得たり義務を負ったりする行為であり、法定代理人の同意は必要としない。従って、Aが単独で行った契約は有効であり、取り消すことはできない。
- ウ. Aは未成年者であるが高校生になっているため、法律行為を行うには法定代理人の同意を必要としない。従って、Aが単独で行った契約は有効であり、取り消すことはできない。

④ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

私たちは、日常生活で身に着ける服や、学習に使用する筆記用具、インターネットを利用するスマートフォンなど、さまざまな物をもっている。

これらの物は、私たち自身が選び、使いこなしているという点で、私たちが支配している財産といえるだろう。つまり、私たちは権利の主体として財産を支配しているのである。これらの支配されている財産は、(a)権利の対象物である。この中心をなすものが物であり、私たちは、物を自由に使用したり取引をしたりすることにより、社会生活を営んでいる。

物と物には特別な関係があり、例えば建物の売買について考えてみると、(b)建物と建物に付属する畳は主物と従物という関係である。他には懐中時計と鎖、金庫と鍵なども同様の関係である。

また、ある物が他の物を生み出した場合に、生み出す側の物を(c)元物、生み出された側の物を果実という。果実には(d)天然果実と法定果実がある。

法定果実は、これを受領する権利者が変わる場合がある。例えば、Aは自分が所有している家屋を1か月9万円の家賃でBに貸していた。Aは家屋をBに貸したまま、11月10日にその家屋をCに売り渡した。(e)AはBから11月分の家賃9万円を受け取っていたため、民法89条の規定によりCに渡す11月分の家賃がいくらか計算した。なお、AとCとの間に売買契約についての特約はない。

物の売買において、上記のように主物と従物に分割できるような物の売買は、売主と買主の双方が売買の範囲を事前に確認をすることでトラブルを防止することができる。

問1. 下線部(a)を何というか、次の中から正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 権利の行使    イ. 権利の濫用    ウ. 権利の客体

問2. 下線部(b)の説明として、次の中から適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 建物の売買では、特別な約束がなければ建物と畳は分けて取引しなければならない。  
イ. 建物の売買では、建物が売られると、建物にともなって畳も売られたことになる。  
ウ. 建物の売買では、建物・畳など一点ずつ売却と購入の意思を確認し契約を行う。

問3. 下線部(c)と下線部(d)の組み合わせとして、次の中から適切なものを一つ選びなさい。

- ア. (c)乳牛    (d)牛乳  
イ. (c)貸付金    (d)利息  
ウ. (c)土地    (d)駐車場代

問4. 本文の主旨から、下線部(e)の金額はいくらになるか、次の中から正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 3万円    イ. 6万円    ウ. 9万円



⑤ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

ビジネスにおいて、土地や建物・品物などについて、誰がどのような権利をもっているかを把握しなければならない場面が多くある。これは法律的には物権に関する問題であるといえる。

物権とは、一定の物を他人からの影響や干渉を排除して直接的に支配し、利用できることを内容とする権利である。物権は、誰に対してであっても主張できる権利であり、他人を排除する強い権利である。そのため、(a)民法175条において、物権の種類や内容は、すべて法律で定めるもの以外は個人が勝手に創設できないと規定されている。

土地について考えてみると、土地の所有者は、その土地を自分で使用することもできるし、他人に貸して賃料を受け取ったり、売却したりすることもできる。このように所有権とは、法令の範囲内で土地を自由に使用し、収益し、処分するというように、どのような手段でも全面的に物を支配することのできる権利である。しかし、(b)民法では相隣関係として、隣接する土地同士的所有権について相互の利益調整をはかったり、公共の福祉の立場から、所有権に制限を加えたりしている。

また、他人の所有する土地を一定の目的のために使用・収益することのできる権利を用益物権といい、(c)地上権・永小作権・地役権・入会権の4種類がある。他にも物権には、4種類の担保物権と占有権がある。

わが国の大都市圏では、道路・水路・鉄道建設のために大深度地下とよばれる地下40メートル以深の開発が計画されたり、行われたりしている。この大深度地下の利用が、土地の所有権や地上権と、どのような関連があるのか注視していきたい。

問1. 下線部(a)を何というか、漢字4文字を補って正しい用語を完成させなさい。

問2. 下線部(b)の具体例として、次の中から最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 袋地の所有者は、その袋地を囲むほかの土地を一定の制限のもとで通行できる。
- イ. 農村で古来の慣習に基づき、他人の土地に入ってたき木や草をとることができる。
- ウ. 分譲マンションの階段やエレベーターの部分は、区分所有者の共有とすることができる。

問3. 下線部(c)の説明として、次の中から適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 耕作や牧畜のために、小作料を支払って、他人の土地を使用できる権利。
- イ. 通行・引水など、自己の土地の便益のために他人の土地を利用することのできる権利。
- ウ. 建物などの工作物の築造、植林などのために、他人の土地を使用できる権利。

⑥ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

2025年5月に公表された経済センサスによるとわが国の法人数は180万社を超えている。

株式会社は、会社形態の中で最も多く利用されている形態である。他には、合名会社・合資会社・(a)2006年施行の会社法で認められた会社で、1人以上の出資者で構成され、各社員は有限責任を負い、損益分配の割合のほか、会社内部の取り決めは自由に行えとされる会社形態がある。

株式会社の設立にあたっては、株式が発行される。会社設立を企画し、中心となって設立手続きを行い、設立時発行の株式を1株以上引き受ける人を発起人という。設立時の株式の発行については、発起人が設立時に発行する株式の全部を引き受ける方法や、(b)一部を発起人が引き受けるだけで、残りの株式を引き受けてくれる株主を募る方法がある。

株式の譲渡は原則的に自由である。なぜならば、投下資本を回収しようとする株主は、株式を譲渡する以外に回収する方法がないからである。また、出資者である株主の地位は、その者が保有する株式の内容に応じて認められる会社法上の権利に基づくものである。1人で複数株を保有する者は、その株式の内容及び数に応じて平等の取り扱いを受ける。

また、保有する株式の数について、定款で定めることにより(c)株式の一定数をまとめたものを1単元の株式といい、これに満たない株式を所有する場合には株主としての制限がある。

株式会社の設立にあたり、その機関を決定する必要がある。すべての株式会社には株主総会と(d)株式会社の業務を執行する業務執行機関を設けなければならない。また、定款で定める場合は他にも、監査役、監査等委員会などを設置することができる。

株式会社は他の会社形態よりも、株式によって広く資金を調達することができる。そのため、法によって複雑で厳格な運営規定が定められており、遵守することが求められている。

問1. 下線部(a)を何というか、漢字2文字を補って正しい用語を完成させなさい。

問2. 下線部(b)を何というか、次の中から正しいものを一つ選びなさい。

ア. 発起設立      イ. 募集設立      ウ. 設立登記

問3. 下線部(c)の説明として、次の中から適切なものを一つ選びなさい。

ア. 単元未満株式の株主は、議決権が認められない。  
イ. 単元未満株式の株主は、所有する株式を売却することができない。  
ウ. 単元未満株式の株主は、配当金を受け取る権利がない。

問4. 下線部(d)を何というか、次の中から正しいものを一つ選びなさい。

ア. 指名委員会      イ. 取締役      ウ. 会計監査人

7 次の文章を読み、問いに答えなさい。

伝統的な金融取引には、預金や貸し出しのほかに、証券会社における債券や株式の売買、外国為替取引、商品先物取引などがある。

近年では、金融工学や情報技術の発達によって金融派生商品が多く取り扱われるようになった。これらは元本割れリスクがあるものも多い。そのため、(a)投資者が安心して投資できる健全な市場の構築について、取扱業者に対する規制と、購入者を保護する目的で法律が制定された。制定後は細かなものを含めると頻繁に改正が行われ、公開買付制度が見直された改正法が2026年5月に施行される。

また、事業者の資金調達の円滑化を図るために電子記録債権法が制定され、(b)電子記録債権機関が運用する電子記録債権が使用されるようになった。

問1. 下線部(a)に記された法律を何というか、次の中から最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 資金決済法      イ. 貸金業法      ウ. 金融商品取引法

問2. 下線部(b)の事業者の利点として、次の中から最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 電子記録債権の導入により、手形の保管・管理のコストや、紛失・盗難のリスクがなくなる。  
イ. 電子記録債権の導入により、商品の仕入価格の低減や、売上高の増加が期待できる。  
ウ. 電子記録債権の導入により、従業員の勤怠管理や、給与計算の効率化が図られる。

8 次の文章を読み、問いに答えなさい。

企業は、利益を上げることと企業を継続していくことを目標に、日々変化する経営や経済の環境に適応していかなければならない。ここでは株式会社の組織再編について見てみる。

地方都市でスーパーマーケットを営む中小企業のA社とB社は、大手資本C社の出店に伴い、対応策を検討することになった。A社とB社はC社に対抗するために、合併を検討した。合併の種類にはA社とB社が消滅して、あらたにD社を設立する合併と、(a)A社がB社のすべての権利義務を継承してA社のみが存続する合併がある。

また、合併以外の組織再編の手段として、完全親子会社関係を構築する方法がある。完全親子会社関係を構築する方法について、(b)会社法では、株式会社が発行済み株式の全部を、既存のほかの会社に取得させることができると規定している。

結局、A社とB社の間では合併や完全親子会社関係の構築には至らなかった。B社よりも規模が大きいA社は独自の営業戦略で生き残ったが、B社は倒産し、その跡地にはC社が出店することになった。経営者には従業員や取引先を守るために、倒産という最悪の事態を避ける判断が求められる。その判断の一つが組織再編なのである。

問1. 下線部(a)を何というか、次の中から正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 新設合併      イ. 吸収合併      ウ. 三角合併

問2. 下線部(b)を何というか、次の中から正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 会社分割      イ. 事業譲渡      ウ. 株式交換



⑨ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

2025年夏の参議院選挙前に、与野党各党による重要政策が議論された。複雑化する国際情勢や米不足等の課題だけでなく、減税についても意見が交わされた。私たちは、納める税金とそれによって提供される公共サービスの重要性を考え、税のことを知る必要がある。

租税の原則は、負担をどのように配分するかという公平性や、簡索性などいくつかの基準から成り立っている。原則の一つである公平の原則には、経済力が同等の人に等しい税の負担を求める公平性と、(a)経済力のある人により多くの負担を求める公平性とがある。経済力のある人により多くの負担を求める公平性では、給与所得・自営業所得・農業所得といった事業内容の違いから所得捕捉率が異なり、不公平感が出ないようにすることが重要であるが、(b)担税力の明確な把握の困難さといった課題がある。

また、公平性の違いから、(c)納税義務者と実際に税を負担する者が同一である税と、納税義務者と実際に税を負担する者が異なる税の二つの種類の税を活用し、これらを組み合わせてバランスをとることで、公平感を保っている。

2025年石破茂内閣総理大臣は、地方に目を向け地方創生を国づくりの核心に位置づけ、令和の日本列島改造を進める趣旨の話を、就任後初の施政方針演説で語った。この年、(d)地方税を主な財源とした地方財政は、約1,800の地方公共団体からなり、その多くは財政力の弱い市町村であった。そのため、提供される公共サービスに格差が生じないように、地方交付税交付金や国庫支出金などで格差是正に努めていた。

税金は、財源の確保が重要であると同時に、過大な徴収は、2025年アメリカによる高額な関税も含め経済活動の負担になる。税金はどのように徴収され、使われているのか注視する必要がある。

問 1. 下線部(a)を何というか、次の中から正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 世代間公平      イ. 水平的公平      ウ. 垂直的公平

問 2. 下線部(b)の説明として、次の中から適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 税による公共サービスを受けられる資格。  
イ. 税を支払うことができる能力。  
ウ. 税を集めることができる能力。

問 3. 本文の主旨から、下線部(c)のような税の種類を何というか、漢字2文字を補って正しい用語を完成させなさい。

問 4. 下線部(d)の具体例として、次の中から適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 所得税・相続税      イ. 消費税・印紙税      ウ. 住民税・固定資産税

10 次の文章を読み、問いに答えなさい。

ある大学の学長Aは、企業を経営する全ての人が、商業高校で学ぶ簿記や会計を知るべきだという持論を講演で紹介した。なぜなら、簿記の知識がない経営者が、入ってくる資金と出ていく資金のバランスを無視した経営を行えば、企業を倒産させかねないからだと言った。

企業は、経済的取引を数値により一定の方式で記録し、計算・報告する制度である会計を行っている。その会計の種類には、経営者の経営判断に資することを目的とした会計や、(a)税務署に提出することを前提に税法に従って所得の計算を目的とする会計、株主や債権者、投資家が利用することを目的とした会計がある。会計の違いによって、収益・費用を益金・損金に調整したり、引当金の計上が異なったり、手段や方法が異なる。企業には、税務署に提出するために計算された金額を確定申告して(b)法人税を納付する義務がある。

しかし、政府の視点に立てば、長期間にわたり不景気が続いた場合、安定した税金の徴収が難しくなる。そこで法人に関する税では、法人税の他にも法人が事業を行うにあたり行政サービスを受けることからその必要経費を分担すべきであるとする、法人の事業そのものに課せられる税がある。さらに、(c)法人も地域社会の構成員ととらえることから、都道府県・市区町村に事業所等をおいている法人に課される税もあり税収の確保につながっている。

法人である企業は、企業努力と会計の知識を生かして適正に利益を追求することで、結果的に、納税を通して大きな社会的責任を果たしているのである。

問1. 下線部(a)を何というか、漢字2文字を補って正しい用語を完成させなさい。

問2. 下線部(b)の説明として、次の中から適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 土地や家屋などの財産に課される税。
- イ. 事業活動により得た所得に対して課される税。
- ウ. 消費という事実に基づいて課される税。

問3. 下線部(c)を何というか、次の中から適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 法人住民税      イ. 法人事業税      ウ. 外形標準課税

11 次の文章を読み、問いに答えなさい。

企業における不祥事は、企業の規模の大小や歴史の長短などを問わず、どのような企業でもいつでも起こり得ることであり、その被害は企業の存続にも影響を及ぼす場合もある。

近年起きた不祥事を見てみると、製造年月日の改ざんや顧客情報の漏洩<sup>ろうえい</sup>、性能試験の不正など、業種や内容もさまざまである。そのため、多くの企業では不祥事の発生を防止する研修を行っている。その研修の一つが(a)社員一人ひとりによるコンプライアンスの徹底である。

さらに不祥事が発生すると、企業に対する信用は失墜し、一度失った信用を回復することは困難であり、長い時間を要する。そのため、(b)企業が健全で効率的な経営が行われるようにするために、企業を統治するためのルールや慣行、意思決定のプロセスなどのしくみが求められるようになっている。

不祥事を起こした企業の中には、不祥事を隠そうとしたり、ごまかそうとしたりして、顧客の信用を一層失ってしまうことがある。しかし、通信販売会社のA社は、情報漏洩の不祥事後の対応が危機管理のお手本と称された。不祥事直後には、49日に及ぶ長期販売自粛を実施し、その間に問題の原因を探り二度と不祥事を起こさぬよう個人情報保護を徹底した。さらに、企業としての説明責任を果たし、創業当初からの「企業は社会の公器として信頼を背景にお客様との信頼関係を作る」という基本姿勢を貫いた。その結果、不祥事前に705億円あった売上高は、不祥事が起こった年こそ長期販売自粛の影響で663億円へと減ったが、体制を見直し再スタートした翌年には906億円と以前にも増した売上高となったのである。(c)不祥事は決して起こしてはならないが、信頼を守るためには、その後の対応こそが重要となることを、企業の経営者として肝に銘じなくてはならない。

多発する不祥事への対応として、先ず経営者や管理職向けに研修が開かれるようになったが、企業理念の再確認を含めて、企業全体の課題として取り組むべきである。

問1. 下線部(a)の対応として、次の中から最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 社員一人ひとりが、法令を守るだけでなく、社会規範や企業が定める倫理規定や行動準則に従って行動するよう徹底する。
- イ. 社員一人ひとりが、法令に違反しない限り、社会規範や企業の倫理規定よりも利益をもたらす行動のみをするよう徹底する。
- ウ. 社員一人ひとりが、法令に違反することがあっても、企業の利益を最優先に考え行動するよう徹底する。

問2. 下線部(b)を何というか、次の中から適切なものを一つ選びなさい。

- ア. コーポレート・アイデンティティ
- イ. コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ
- ウ. コーポレート・ガバナンス

問3. 本文の主旨から、下線部(c)の対応として、次の中から最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 不祥事に対する説明より、不祥事を公にしない工夫や努力を企業全体で徹底して行う。
- イ. 不祥事に対する説明責任を果たし、二度と起こさない対策を企業全体で徹底して取り組む。
- ウ. 不祥事に対する説明責任を果たせば信頼は守られるため、これまでの企業活動を継続する。

12 次の文章を読み、問いに答えなさい。

首都圏で一人暮らしをする20～30代の若者の約3割が退職代行サービスを利用したいと考えているというニュースが報道された。働き方は、多様化してはいるが、定年まで退職しないという選択肢も含めて、あらためて働くということについて考えてみる必要がある。

労働者の視点で考えてみると、(a)働くということは、憲法で保障されている国民の権利である。さらに、労働者は法によって多くの面で守られている。職場での安全と健康が確保されるために、(b)使用者は労働時間について、原則として労働者に休憩時間を除き1日について上限の時間を超えて労働させてはならないと法で定めている。1週間の労働時間についても同様に上限が規定されている。さらに、労働者は性別に関係なく男女同一賃金の原則があり、他にも、無理に働かせるような強制労働の禁止や年少者の保護なども法で定められている。

そして、労働条件をより良くし労働者の地位を向上させることを擁護、助成するため(c)労働三権が認められている。企業という組織に比べ、個人としては弱い立場である労働者が、団結することで使用者と対等の立場を得ることができる。その結果、(d)労働組合と使用者またはその団体と、書面により、労働基準法の範囲内に限り、就業規則に優先して効力を発揮する取り決めを結ぶことができる。

私たちが、働くということについて考える場合、このように労働者の側から考えるだけでなく、使用者である企業の側からも考えることが必要である。

問1. 下線部(a)の根拠となる条文はどれか、次の中から適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 日本国憲法第25条 すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。
- イ. 日本国憲法第27条 すべて国民は、勤労の権利を有し、義務を負ふ。
- ウ. 日本国憲法第30条 国民は、法律の定めるところにより、納税の義務を負ふ。

問2. 下線部(b)に記された上限の時間として、次の中から正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 8時間      イ. 10時間      ウ. 12時間

問3. 下線部(c)の組み合わせとして、次の中から正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 団結権・抗弁権・団体行動権
- イ. 団結権・団体交渉権・団体訴訟権
- ウ. 団結権・団体交渉権・団体行動権

問4. 下線部(d)を何というか、次の中から正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 労働協約      イ. 労働紛争      ウ. 労働争議



13 次の文章を読み、問いに答えなさい。

労働について、使用者である企業の側から見てみると、労働者の生活を守り、安心して働いてもらうための制度や規定がある。

まず、その一つとして労働中のけがや病気から労働者を守る(a)労働者災害補償保険制度があり、事業主の保険料の負担割合が規定されている。その他には、労働者だけでなく、労働者の家族を守り、安定して働いてもらう環境づくりに欠かせない法もある。(b)2025年4月に施行された改正育児・介護休業法である。これにより、時代の流れにそって労働と育児や介護の両立を一層進めている。しかし、4月の調査では、依然として男性の育児・介護休暇制度の利用率は低いままであるうえ、企業規模でも格差があり規模が小さいほど利用率は低くなっており、制度の未利用や未周知について今後一層の法の周知徹底が求められる、と新聞で報じられた。

他にも、(c)派遣事業の適正な運営を確保し、派遣労働者の保護と雇用の安定を図ることを目的とし2020年4月1日に改正された法では、第30条の4第1項が新たに追加され、同一労働同一賃金という基本概念が法制化された。これにより派遣社員と正社員との格差是正が進められてきている。また、正社員と非正規社員の間で、あらゆる待遇について不合理な待遇差を設けることが禁じられた。そのため使用者側には、派遣先の労働者との均等・均衡待遇か、一定の要件を満たす待遇のいずれかの確保が義務付けられた。

このような多くの法や制度によって、使用者には(d)労働者の働き方改革を推進していくことが求められている。

経営者は、以上のような労働者を守る制度を通じて、労働者への適切な対応が労働力の確保につながり、企業の存続にとって重要となってきたことを忘れてはならない。

問1. 下線部(a)に記された負担割合として、次の中から適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 3割      イ. 5割      ウ. 10割

問2. 本文の主旨から、下線部(b)の内容として、次の中から適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 男女とも育児・介護に専念できるように、育児期の柔軟な働き方を実現するための措置の拡充や介護離職者のための雇用環境整備・個別周知・意向確認が推奨された。
- イ. 男女とも仕事と育児・介護を両立できるように、育児期の柔軟な働き方を実現するための措置の拡充や介護離職防止のための雇用環境整備・個別周知・意向確認が義務化された。
- ウ. 男女とも仕事に専念できるように、育児・介護のための支援金を整備し、雇用環境整備・個別周知・意向確認が推奨された。

問3. 本文の主旨から、下線部(c)の法律として、次の中から適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 労働者派遣法      イ. 雇用保険法      ウ. 男女雇用機会均等法

問4. 下線部(d)の目的として、次の中から適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 賃金形態に成果主義を推奨することで、長時間労働につながってもやりがいの充実を図る。
- イ. 労働環境改善により、長時間労働を是正し雇用形態に関わらない公正な待遇の確保を図る。
- ウ. 業務プロセスの全面的な再構築を通して、組織全体の効率化・最適化を図る。



14 次の文章を読み、問いに答えなさい。

高校を卒業したAは、街を歩いていると、脱毛エステの勧誘やコンサートチケットの転売を持ちかけられた。しかし、消費者教育を受けていたAは、はっきりと断ることができた。

企業である事業者と、われわれ消費者との間には、一般的に情報量や交渉力に大きな差があり、弱い立場の消費者を保護するため、1968年に消費者保護基本法が成立した。その後、(a)消費者保護基本法は2004年に改正され、保護の対象とされていた消費者が、権利の主体となり、消費者に対し必要な情報および教育の機会が提供されることは、消費者の権利であると明記された。

商品を購入する場合、(b)訪問販売のような商取引については、通常の購入に比べ消費者被害が生じやすい。そのため、消費者の利益を保護するために特定商取引に関する法律が制定されている。その中で、事業者の氏名等の明示義務や書面の交付義務などにより、消費者を保護している。また、(c)契約の申込みの撤回や契約の解除に関して、消費者が事業者から契約書面を受領してから一定期間内であれば無条件に解約ができるクーリング・オフという制度がある。

さらに、デジタル社会の進展にともない、消費者保護の観点から個人に関する情報の取り扱いも重要となる。(d)個人情報の保護に関する法律における個人情報を取り扱う事業者に対して規制をかけることで、個人に関する情報を本人自身がコントロールできるようにしている。この法律は、2022年から2025年にかけて毎年改正され一層消費者の保護を進めている。

Aは、消費者として、また、ビジネスを行う側として消費者保護についてもっと知りたくなった。

問1. 下線部(a)の法律を何というか、漢字5文字を補って正しい用語を記入しなさい。

問2. 下線部(b)の説明として、次の中から適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 販売業者又は役務提供事業者が、郵便により売買契約又は役務提供契約の申込みを受けて行う商品若しくは特定権利の販売又は役務の提供を行う販売方式。
- イ. 販売業者又は役務提供事業者が営業所や代理店等以外の場所で、売買契約を締結して商品、役務および特定権利の販売を有償で提供する販売方式。
- ウ. 販売業者又は役務提供事業者が、販売代金を2か月以上にわたり、かつ、3回以上に分割して支払う商品若しくは特定権利の販売又は役務の提供を行う販売方式。

問3. 下線部(c)が適用される取引の具体例として、次の中から適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 電話勧誘販売で納得して購買契約した分割払いの200,000円の学習教材。
- イ. 百貨店で販売員の説得により購入した現金払いの30,000円の化粧品。
- ウ. ECサイトで衝動買いした電子マネー払いの2,000円のアクセサリ。

問4. 下線部(d)の内容として、次の中から適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 生存する個人に関する情報で、氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるものであり、他の情報と容易に照合して個人を識別できるものは含まれない。
- イ. 生死にかかわらず個人に関する情報で、氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるものや、他の情報と容易に照合することができ個人を識別できるもの。
- ウ. 生存する個人に関する情報で、氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるものや、他の情報と容易に照合することができ個人を識別できるもの。

15 次の文章を読み、問いに答えなさい。

ビジネス活動では、しばしば利害の対立から紛争が起こる。技術開発をめぐる企業同士の紛争や、商品のパッケージデザインの模様や色、柄に関する訴訟など、さまざまな紛争が生じている。このような際、紛争を解決する手段を理解しておく必要がある。

一つには、当事者が互いに譲歩しあって紛争の解決をはかる方法があり、それには裁判外の方法と、裁判上の方法があり、裁判外の方法を示談と呼ぶ。その他には、(a)第三者である裁判所の委員会が当事者の間にたち、紛争の当事者が互いに譲歩しあい、妥当で現実的な紛争の解決を図る方法がある。それぞれの違いを理解し、どのような方法で紛争解決にあたるか、よく考える必要がある。

紛争解決を裁判にゆだねる場合、時間と費用が多くかかるのが一般的である。そこで、(b)60万円以下の金銭の支払いを請求する事件については、簡易裁判所において原則1回の期日で審理を終え、即日判決の言い渡しをする制度がある。

しかし、裁判所の決定にも納得や同意ができない場合には、控訴や上告という制度がある。裁判で判決が確定したにもかかわらず、その決定に従わない時には、(c)強制執行という手段がある。

ビジネスを円滑に行うためには、紛争を合理的に解決する法的措置についても、しっかりと把握しておくことを忘れてはならない。

問1. 本文の主旨から、下線部(a)を何というか、漢字2文字で正しい用語を記入しなさい。

問2. 下線部(b)を何というか、次の中から正しいものを一つ選びなさい。

ア. 少額訴訟      イ. 特別上告      ウ. 口頭弁論

問3. 本文の主旨から、下線部(c)の説明として、次の中から適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 紛争を解決するため、国家もしくは個人が権利を実現すべく実力行使をすること。
- イ. 紛争を解決するため、個人が権利を実現すべく実力行使をすること。
- ウ. 紛争を解決するため、国家が権利を実現すべく実力行使をすること。

## ビジネス法規解答用紙

得点

	問 1	問 2	問 3
1			

	問 1	問 2	問 3				
2							の原則(主義)

	問 1		問 2	問 3	問 4
3		能力			

	問 1	問 2	問 3	問 4
4				

	問 1				問 2	問 3
5				主義		

	問 1		問 2	問 3	問 4
6		会社			

	問 1	問 2
7		

	問 1	問 2
8		

	問 1	問 2	問 3		問 4
9				税	

	問 1		問 2	問 3
10		会計		

	問 1	問 2	問 3
11			

	問 1	問 2	問 3	問 4
12				

	問 1	問 2	問 3	問 4
13				

	問 1					問 2	問 3	問 4
14					法			

	問 1	問 2	問 3
15			

受験場校		受験番号	
------	--	------	--

総得点	
-----	--

## ビジネス法規模範解答

(各2点)

得点

	問1	問2	問3
1	イ	ウ	ア

	問1	問2	問3			
2	ア	ウ	特	別	法	優 先 の原則(主義)

12

	問1			問2	問3	問4
3	意	思	能力	ウ	イ	ア

	問1	問2	問3	問4
4	ウ	イ	ア	イ

16

	問1				問2	問3
5	物	権	法	定	主義	ア ウ

	問1			問2	問3	問4
6	合	同	会社	イ	ア	イ

14

	問1	問2
7	ウ	ア

	問1	問2
8	イ	ウ

8

	問1	問2	問3		問4
9	ウ	イ	直	接	税 ウ

	問1			問2	問3
10	税	務	会計	イ	ア

14

	問1	問2	問3
11	ア	ウ	イ

	問1	問2	問3	問4
12	イ	ア	ウ	ア

14

	問1	問2	問3	問4
13	ウ	イ	ア	イ

	問1					問2	問3	問4
14	消	費	者	基	本	法	イ	ア ウ

16

	問1		問2	問3
15	調	停	ア	ウ

6

総  
得  
点

100